（様式１）

令和　年　月　日

横浜市長

住所

商号又は名称

代表者職氏名

参　加　意　向　申　出　書

次の件について、公募提案に参加します。

件名：循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業

|  |
| --- |
| 【添付書類等】  　①　共同申請者一覧（様式２）（※JV〈共同事業体〉で参加意向申出書を提出する場合のみ提出）  　②　誓約書（様式３）  ③　定款  ④　商業・法人登記簿謄本（発行後３か月以内の印鑑証明書を添付のこと。）  　⑤　消費税及び地方消費税納税証明書（未納税額のない証明書）  ⑥　雇用保険・健康保険・厚生年金保険の加入を確認できる書類（保険料領収書の写し等）  ⑦　市税・法人税を滞納していないことを証明できる書類（納税証明書等）  ⑧　直近５か年分の有価証券報告書または事業報告書  ⑨　法人の事業概要（会社案内、パンフレット等）  ⑩　過去５年間の事業等実績書（自由書式）  ⑪　共同事業者個人情報保護管理体制（様式４）  　※JV〈共同事業体〉による場合、とりまとめ事業者（連絡窓口）を代表者と  して設定し、②～⑩は全ての共同事業者について書類を提出してください。  ※⑩で記載する実績は、本事業と類似した事業を記載してください。応募者  が類似実績と判断するものであれば記載できるものとします。また、新規  策定・改訂等の種別は問いません。（横浜市発注の事業や履行場所が横浜  市内の事業があれば記載してください。また直近５年間など最近の実績を  優先して記載してください。）  ※必要に応じて上記以外の資料の提出を求める場合があります。 |

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E-mail

（様式２）

**■共同申請者一覧**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同事業者の役割 | 法人名 | 法人所在地 |
| 「実証実験の実施」  担当事業者 |  |  |
| 「温室効果ガス削減  効果の算出」  担当事業者 |  |  |
| 「ビジネスモデル・  地域モデルに係る  アイデアの創出」  担当事業者 |  |  |
| 「社会実装に向けた  仕組みの構築」  担当事業者 |  |  |
| 「事業全体の運営  　管理・プロモー  ション」  担当事業者 |  |  |
|  |  |  |

※その他担当者がいる場合は行を追加して記入してください。

※複数の担当を兼ねることを妨げるものではありません。

（様式３）

令和　年　月　日

横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　誓約者

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

誓　約　書

　　私（法人の場合、法人及び役員）は、横浜市が横浜市暴力団排除条例（以下「市条例」という）に基づき、循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業共同事業者募集に関する事務から、市条例第2条に定める暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等、市条例第7条に定める暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者又は神奈川県暴力団排除条例第23条第1項もしくは第2項に違反するものを排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

１　私（法人の場合、法人及び役員）は、次の各号に掲げる者には該当しません。

(1)　市条例第2条第2号に定める暴力団

(2)　市条例第2条第4号に定める暴力団員等

(3)　市条例第2条第5号に定める暴力団経営支配法人等

(4)　市条例第7条に定める暴力団員等と密接な関係有すると認められる者（法人その他

の団体にあっては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準

ずる者をいう。）が暴力団等と密接な関係を有すると認められる者をいう。）

(5)　神奈川県暴力団排除条例第23条第1項又は第2項に違反している事実がある者

２　私（法人の場合、法人及び役員）は、上記1に該当する者でないことを確認するため、横浜市から私（法人の場合は役員）の氏名、住所、生年月日、性別等の情報提供を求められたときには、それらの情報を証明する公的書類（住民票等）を添付の上、速やかに書面により提出します。また、横浜市がそれらの情報を神奈川県警察本部長に照会することについて同意します。

横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）（抜粋）

（定義）

第２条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 暴力団排除 暴力団員による不当な行為を防止し、及びこれにより市民生活又は事業活動に生じた不当な影響を排除することをいう。

(2) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号。以下「法」という。）

第２条第２号に規定する暴力団をいう。

(3) 暴力団員 法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

(4) 暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。

(5) 暴力団経営支配法人等 法人その他の団体でその役員（ 業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） のうちに暴力団員等に該当する者があるもの及び暴力団員等が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者をいう。

（契約に関する事務における暴力団排除）

第７条 市は、公共工事の発注その他契約に関する事務（ 次条に規定する事業に関する事務を除く。） の執行により暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないよう、暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（ 法人その他の団体にあっては、その役員（ 業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。） が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものをいう。） の市が実施する入札への参加の制限その他の必要な措置を講ずるものとする。

神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）（抜粋）

（利益供与等の禁止）

第23 条 事業者は、その事業に関し、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等に対し、次に掲げる行為をしてはならない。

(1) 暴力団の威力を利用する目的で、金銭、物品その他の財産上の利益を供与すること。

(2) 暴力団の威力を利用したことに関し、金銭、物品その他の財産上の利益を供与すること。

２ 事業者は、その事業に関し、次に掲げる行為をしてはならない。

(1) 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等に対して出資し、又は融資すること。

(2) 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等から出資又は融資を受けること。

(3) 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等に、その事業の全部又は一部を委託し、又は請け負わせること。

(4) 暴力団事務所の用に供されることが明らかな建築物の建築を請け負うこと。

(5) 正当な理由なく現に暴力団事務所の用に供されている建築物（現に暴力団事務所の用に供されている部分に限る。）の増築、改築又は修繕を請け負うこと。

(6) 儀式その他の暴力団の威力を示すための行事の用に供され、又は供されるおそれがあることを知りながら当該行事を行う場所を提供すること。

(7) 前各号に掲げるもののほか、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等に対して金銭、物品その他の財産上の利益を供与すること。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年５月15日法律第77号）（抜粋）

（定義）

第２条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 暴力的不法行為等 別表に掲げる罪のうち国家公安委員会規則で定めるものに当たる違法な行為をいう。

(2) 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

(3) 指定暴力団 次条の規定により指定された暴力団をいう。

(4) 指定暴力団連合 第四条の規定により指定された暴力団をいう。

(5) 指定暴力団等 指定暴力団又は指定暴力団連合をいう。

(6) 暴力団員 暴力団の構成員をいう。

(7) 暴力的要求行為 第九条の規定に違反する行為をいう。

(8) 準暴力的要求行為 一の指定暴力団等の暴力団員以外の者が当該指定暴力団等又はその第九条に規定する系

列上位指定暴力団等の威力を示して同条各号に掲げる行為をすることをいう。

（様式４）

共同事業者個人情報保護管理体制

|  |  |
| --- | --- |
| 調　査　項　目 | 内 容 |
| １事業者名 | □横浜市競争入札有資格者  □その他（ ）  □個人情報保護法上の個人情報取扱事業者  □横浜市出資法人（横浜市個人情報の保護に関する条例第60条） |
| ２担当部署名 |  |
| ３責任者役職名 |  |
| ４個人情報取扱者の  　人数 | 正社員 名　派遣社員 名　パート・アルバイト 　名　その他 名 |
| ５個人情報保護関連資  格等 | □Ｐマーク □ＩＳＭＳ  □その他の資格（ ）  □個人情報関係の損害保険に加入 |
| ６個人情報保護に関する社内規定 | □個人情報の使用、保存、廃棄等に関する管理規定  □個人情報漏えい･紛失･滅失･盗難等事故時の対応規定・マニュアル等  □個人情報保護について従業員との雇用契約や誓約書等に明記  □その他の規定（　 ）  □規定なし |
| ７個人情報保護に関する研修・教育 | □個人情報保護に関する研修・教育を実施（年 回／従業員１人あたり）  □その他（ ） |
| ８個人情報保護に関  する点検・検査・  監査等 |  |

裏面あり

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ９個人情報を取り扱う作業場所の管理体制 | | |
|  | (1)作業施設の入退室管理 | 作業期間中の入室可能人数  □上記４の作業者のみ  □作業者以外の入室可（□上記外 名）  入退室者名及び時刻の記録  □なし （施錠のみ、身分証提示のみ等）  □あり □用紙記入  □ＩＣカード等によりＩＤ等をシステムに記録  □カメラや生体認証等により特定個人の入退室時刻を  記録  □その他（ ）） |
| (2)個人情報の保管場所  （紙媒体・電磁媒体） | □鍵付き書庫 □耐火金庫 □専用の保管室  □その他（ ） |
| (3)作業施設の防災体制 | □常時監視 □巡回監視 □耐火構造 □免震・制震構造  □その他（ ） |
| (4)個人情報の運搬方法 |  |
| (5)個人情報の廃棄方法 |  |
| (6)電算処理を行う場合の個人  情報保護対策  （行う場合のみ記入） | □作業を行う機器を限定（ノート型 台、  デスクトップ型 台）  □作業機器は外部との接続をしていない  □ＩＤ・パスワード付与によりアクセス制限  □アクセスログ保存（ 年）  □停電時のデータ消去防止対策（無停電電源装置、電源の二重化  等）  □その他（ ） |
| (7)施設外で作業を行う場合の  個人情報保護対策  （行う場合のみ記入） |  |
| 10 個人情報を扱うサーバーの設置  場所 | | □国内  □国外 |